

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療援助課]

事業名
7款 1項 4目
ひとり親家庭等医療費助成事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-1-4 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	1,672,370	0	739,349	47,994	0	885,027
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	1,694,539	0	744,656	51,278	0	898,605
増△減	△ 22,169	0	△ 5,307	0	△ 3,284	△ 13,578

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,743,403	1,728,396	1,843,271
算 市債+一般財源	917,181	905,432	960,109
決 事業費	1,796,560	1,767,385	1,715,882
算 市債+一般財源	1,176,010	1,184,856	1,143,954

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,679,806	1,687,074
算 市債+一般財源	889,958	894,684

方針に関する決裁 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の一部を助成し、もってひとり親家庭等の福祉の増進をはかることを目的とする。

- 対象者 (横浜市内に住所を有し、何らかの健康保険に加入している次の者)
ひとり親家庭の父又は母及び養育者
上記に扶養されている18歳になった日以後最初の3月31日までの児童 *対象者であっても児童扶養手当の所得制限を超える者は対象外
◆所得制限限度額 (児童扶養手当一部支給の所得限度額に準拠) ※扶養0人の場合
○父、母、養育者 1,920千円 ○孤児等の養育者、扶養義務者等 2,360千円 扶養が1人増えるごとに38万円加算。
- 助成の範囲
保険各法により医療に関する給付が行われた場合における医療のうち、当該法令の規定により対象者が負担すべき額
- 助成の方法
対象者が医療機関で診療を受けた場合、保険各法の被保険者証とひとり親福祉医療証を提示することにより現物給付。
ただし、県外の医療機関やひとり親福祉医療証の取扱をしない医療機関で診療を受けた場合、支払った負担金は各区保険年金課保険係の窓口に申請し、償還払いとする。

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込	33年度見込
国保	対象者数 (人)	23,723	22,365	20,564	19,467	18,226	15,903
	1人あたり受診件数 (件)	13.84	14.36	14.10	14.16	14.27	14.21
	1件あたり助成単価 (円)	2,740	2,704	2,697	2,803	2,736	2,760
	受診件数 (件)	328,269	321,262	289,853	275,679	260,241	226,262
社保	医療費 (円)	899,570,829	868,837,290	781,838,307	772,801,088	711,854,376	624,508,410
	対象者数 (人)	19,780	20,837	21,543	21,544	22,414	24,363
	1人あたり受診件数 (件)	15.22	15.56	15.68	15.80	15.84	15.66
	1件あたり助成単価 (円)	2,797	2,580	2,593	2,598	2,537	2,523
合計	受診件数 (件)	301,068	324,155	337,854	340,557	354,963	377,214
	医療費 (円)	842,215,695	836,399,848	875,929,168	884,926,726	900,333,106	946,254,104
	対象者数 (人)	43,503	43,202	42,107	41,011	40,640	40,266
	1人あたり受診件数 (件)	14.47	14.94	14.91	15.03	15.14	15.07
1件あたり助成単価 (円)	2,768	2,642	2,641	2,690	2,621	2,613	2,603
	受診件数 (件)	629,337	645,417	627,707	616,236	615,204	603,476
	医療費 (円)	1,741,786,524	1,705,237,138	1,657,767,475	1,657,727,814	1,612,187,482	1,589,944,575

【事業費の内訳】

区分	本年度	前年度	差引	説明
扶助費	1,612,187	1,632,126	△ 19,939	対象者数の減による扶助費の減
委託料	52,557	54,286	△ 1,729	審査委託料の減
事務費等	7,626	8,127	△ 501	印刷製本費等の減
合計	1,672,370	1,694,539	△ 22,169	
県費	739,349	744,656	△ 5,307	扶助費及び審査支払い手数料の減による減
負担金	47,307	50,747	△ 3,440	受診件数の減による負担金の減
諸収入	687	531	156	第三者納付金の増による増
一般財源	885,027	898,605	△ 13,578	

【事業開始年度】

平成4年度

【根拠法令】

横浜市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例。横浜市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例施行規則

【根拠とするデータ等】

ひとり親家庭等医療費異動状況月報及び給付支出月報

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	福祉医療係
	岩崎 均	入江 善信	福島 孝雄

(健康福祉局)